

# 「分厚い中間層の復活」に向けた経済運営を

生保労連の経済政策

政府の経済政策、いわゆるアベノミクス（大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略）は株高等の効果をもたらしていますが、現下のデフレは需要不足が主な原因であり、そこからの脱却に向けては、实体经济や国民生活の安定・向上につなげていくことが肝要です。東日本大震災からの復興も未だ道半ばの状況にあります。

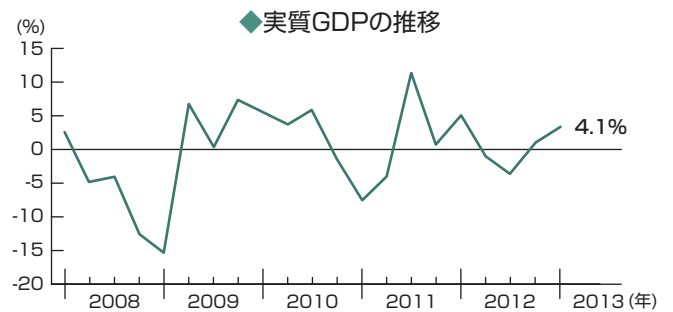
わたしたちは、経済運営の今後の目標として「分厚い中間層の復活」を掲げ、すべての国民が安心して暮らせる生活の実現に向けて政策を総動員すべきであると考えます。

## 日本経済の現状

### 成長軌道への復帰は未だ見通せない状況

2013年1～3月期の実質国内総生産（GDP）速報値は、個人消費や輸出がけん引し、年率換算で前期比4.1%増と高い成長率を示しています。

しかし、個人消費は今後、円安による輸入品や電気料金の値上げ、2014年4月に予定されている消費増税の影響などから、本格的・持続的な改善は見通しにくい状況にあります。また、欧州危機の再燃や長期金利の急激な上昇も懸念材料となっています。



出所:内閣府

### 求められる デフレからの脱却

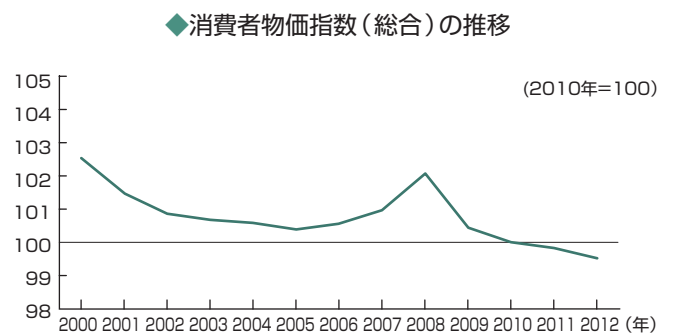
日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す「需給ギャップ（GDPギャップ）」についても、上記の通りGDPが高い伸びとなったのを受け、2013年1～3月期はマイナス2.2%と改善してい

ます。

しかし、依然として需要不足の状態にあることから、消費者物価は下落が続いている状況にあります。



出所:内閣府



出所:総務省統計局

## 基本的な考え方

### 成長政策、金融・財政政策、再分配政策の適切な組合せを

経済政策は大きく3つの政策から成り立っています。一つ目は「成長政策」で、成長戦略や規制改革を通じて日本経済の潜在的な供給力（潜在GDP）を伸ばす政策です。二つ目は「景気の安定化政策」で、財政政策や金融政策を通じて潜在GDPと実際のGDPの差を最小化し、景気の変動を安定的に推移させる政策です。三つ目は「再分配政策」で、社会保障

政策や雇用政策を通じて貧富の差を緩和し、階層の固定化を防ぐ政策です。

わたしたちは、实体经济や国民生活の安定・向上に向けて、これら3つの政策を適切に組み合わせていくことが重要であると考えます。

## わたしたちの提言

## Our Proposal

### 成長戦略の着実な実行を通じて、 名目3%以上の経済成長と3%台前半への失業率引き下げの実現を

政府が2013年6月に策定した「成長戦略」（三本の矢の一つ）は、新しい市場をつくる「戦略市場創造」、企業の再生をはかる「産業再興」、海外進出を促す「国際展開」の大きく3分野で構成され、これらの実行を通じて日本経済を成長軌道に乗せることとされています。

日本経済の長期停滞は、需要を創出するイノベーション（新市場の開拓、新製品の開発など）の不足や、生産年齢人口の減少による需要の減少が大きな

要因です。

わたしたちは、イノベーションを促す施策や女性の活躍促進、待機児童の解消など、需要や雇用の創出につながる施策を中心に成長戦略の着実な実行をはかり、名目経済成長率3%以上と失業率の3%台前半への引き下げを実現すべきであると考えます。また、成長の成果が国民生活の安定・向上につながるよう、家計部門に公正に分配されることが重要であると考えます。

### 被災地の復興とデフレ脱却に向けた金融政策・財政政策の実行を

日本経済は、バブル経済崩壊以降、長期間にわたってデフレ基調が継続しており、今なおデフレからの脱却が見えていない状況にあります。

政府は、三本の矢の一つ目として大胆な「金融政策」（日本銀行による2%の物価目標の設定と、その実現に向けた大規模な量的緩和政策）を実行し、株高と円安をもたらしていますが、今後は、企業収益の改善が設備投資の増額をもたらし、雇用の拡大や賃金の上昇を通じて個人消費の持続的な改善につなげていけるかが課題となっています。二つ目の矢である「財政政策」についても、景気の下支えとし

て大規模な経済対策が行われていますが、経済成長と財政再建の両立が課題となる中で、国民の暮らしに直結した項目への予算配分の重点化が求められています。

わたしたちは、被災地の復興のために必要な財源の確保をはかるとともに、デフレ脱却につながる実効性ある金融政策・財政政策の実行を求めます。なお、財政の再建・健全化は中長期的課題とし、景気の動向を十分注視しながら取り組むべきであると考えます。

### 格差社会化の進行を踏まえ、社会的セーフティネット機能の強化を

日本社会は、年収200万円以下の層が1000万人を超えるなど、かつて「総中流」といわれた社会から、低所得者の割合が高まる「格差社会」へと変わりつつあります。格差社会では国民の購買力が低下し、経済活力が損なわれることが懸念されます。また、こうした低所得層が生命保険で十分な保障を準備することは考えにくく、低所得層の増加は生保産業の事業基盤にも深刻な影響を与えています。

拡大した経済のパイを適切に分配することは、社

会の安定をはかるための必要条件ですが、政府の経済政策には「再分配政策」という視点が不足していると考えられます。

わたしたちは、格差を固定化させず「分厚い中間層の復活」をはかるため、雇用対策や生活支援を通じた社会的セーフティネット機能の強化や、税・社会保障政策を通じた所得再分配機能の強化をはかることが必要であると考えます。